

まちづくりの目標4 安全で安心して暮らし続けられるまち

重点的・戦略的に推進する事業

	【 重点取組事業名 】	【 担当課 】	【 ページ 】
4-①	防災IoT利活用事業	危機管理課 道路管理課 河港課	72
4-②	住宅建築物耐震改修等事業	建築指導課	73
4-③	高齢者等交通安全啓発推進事業	くらし安全安心課	74
4-④	動物愛護センター関連施設整備等事業	生活衛生課	75
4-⑤	食品ロス対策等推進事業	環境総務課 環境保全推進課	76
4-⑥	プラスチックごみ対策事業（新規）	環境保全推進課	77
4-⑦	次期ごみ処理施設整備検討事業（新規）	環境施設対策課	78
4-⑧	し尿処理施設跡地利用事業	衛生センター スポーツ振興課	79
4-⑨	再生可能エネルギー普及促進事業	環境総務課地球温暖化対策室	80
4-⑩	空き家等対策事業	くらし安全安心課	81
4-⑪	橋りょう改築修繕事業	道路整備課	82
4-⑫	地震・津波海岸堤防等対策事業	河港課	83
4-⑬	栂川ダム整備事業（建設事業、水源地域整備事業）	河港課	84
4-⑭	浸水対策施設整備事業	下水道整備課 下水道施設課	85

4-①

防災IoT利活用事業

危機管理課
道路管理課
河港課

事業費(計画額) **772万円**

概要

地震や風水害などの自然災害等の発生時において、市民の生命及び財産を守るとともに、市民等に迅速かつ確実に情報を伝達するため、インターネットに接続されたカメラやセンサーなどのIoTを活用した災害情報を収集・分析し、迅速な災害対応を図ります。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
防災IoTシステム運用 防災IoTの周知啓発 入手したデータの分析	継続実施	継続実施

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
IOT共通プラットフォーム上に表示する防災関連データソース	5件	10件



防災IoTシステムを活用した災害情報の可視化

4-②

住宅建築物耐震改修等事業

建築指導課

事業費(計画額)

8億2,445万円

概要

地震発生時に市民生活の生命線となる緊急輸送道路を確保するため、民間建築物に対し、耐震診断及び耐震改修又は建替えに要する費用の一部を補助することにより、沿道の民間建築物の耐震化を促進するとともに、地震時の建物の倒壊等によって発生する、人的及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助し、民間住宅の耐震化を促進します。

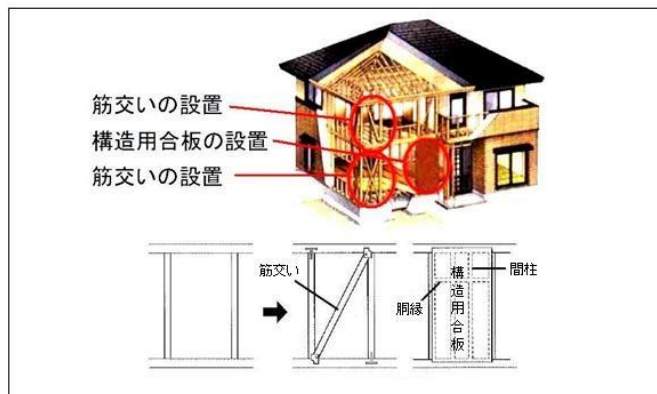
また、耐震改修促進法の改正に伴い、耐震診断が義務化された建築物等に対し、耐震診断等の費用の一部を補助することにより、建物の耐震化を促進するとともに、一般の通行の用に供する道路に面して設置されている危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助するほか、がけ地近接危険住宅移転に対する補助制度を整備します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
民間住宅に対する補助の実施(耐震診断、耐震改修等) 緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物に対する補助の実施(耐震診断、耐震改修等) 民間ブロック塀等撤去に対する補助の実施 がけ地近接危険住宅移転に対する補助の実施	民間住宅に対する補助の実施(耐震診断、耐震改修等) 緊急輸送道路沿道建築物、要安全確認計画記載建築物に対する補助の実施(耐震診断、耐震改修等) がけ地近接危険住宅移転に対する補助の実施	継続実施

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
① 民間住宅の耐震診断補助済棟数(平成23年度からの累計)	① 966棟	① 1,560棟
② 民間住宅の耐震改修補助済棟数(平成23年度からの累計)	② 351棟	② 490棟



住宅耐震改修のイメージ

4-③

高齢者等交通安全啓発推進事業

くらし安全安心課

事業費(計画額)

4,979万円

概要

高齢者の自主的な運転免許証返納を促進するため、I Cカード乗車券を交付するとともに、高齢者に加齢による身体能力の低下の自覚と危険予測の考え方を身に付けてもらえるよう、参加体験型の交通安全教育の普及を促進することにより、高齢者が関係する交通事故の減少を図ります。

また、若年層の交通マナーの向上を目指し、自転車に関するセミナーを開催するなど、高齢者以外の世代への啓発活動も実施します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者運転免許証返納の促進 交通安全高齢者自転車大会等の開催 交通安全フェアの開催 自転車無料点検整備の実施 高齢者交通安全教室の開催 シルバードライバースクールの開催	継続実施	継続実施

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
① 65歳以上の運転免許証自主返納者数	① 1,530人	① 2,600人
② 高齢者交通安全教室等参加者数	② 4,430人	② 5,000人



交通安全高齢者自転車大会

4 - ④

動物愛護センター関連施設整備等事業

生活衛生課

事業費(計画額)

1億4,535万円

概要

犬・猫の殺処分率が全国の中でも多い本市の現状を踏まえ、人と動物が共生できるまちづくりを推進するため、香川県と共同で整備した「しっぽの森」(さぬき動物愛護センター)を中心に、動物愛護の精神の普及啓発を図るとともに、犬・猫の一時保管施設の整備に向けた検討を進めるなど、殺処分率の減少に取り組みます。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
動物愛護センターの管理運営 ウェブサイトの運用 一時保管施設整備に向けた検討	継続実施	継続実施

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
犬・猫の殺処分率	64.2%	52.0%



しっぽの森(さぬき動物愛護センター)



しっぽの森 キャラクター「アイゴン」



4-⑤

食品ロス対策等推進事業

環境総務課
環境保全推進課

事業費(計画額)

284万円

概要

食品ロス(本来食べられるのに捨てられる食品)の削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、県と連携しながら、環境・身体・家計にかしいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図ります。

また、食品ロスの実態及び取組状況を把握するとともに、食品ロス削減や「3きり」に関する周知・啓発により、市民の取組を促進するほか、事業者等とも連携した取組を推進します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
食品ロスに関する実態調査・アンケート調査の実施 フードドライブの実施 スーパーマーケットでのキャンペーンの実施 食品ロス啓発講演会の開催 啓発リーフレット等を活用した周知啓発	食品ロスに関する実態調査・アンケート調査の実施 フードドライブの実施 食品ロス啓発用チラシ等作成 啓発リーフレット等を活用した周知啓発	食品ロスに関するアンケート調査の実施 フードドライブの実施 食品ロス啓発環境学習等開催 啓発チラシ等を活用した周知啓発

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
食品ロス認知度	84.5%	85.0%



高松市食品ロス実態調査
(調査ごみから出た未開封食品)



冷蔵庫収納術講習会



4-⑥

プラスチックごみ対策事業（新規）

環境保全推進課

事業費（計画額）

156万円

概要

世界的な問題となっているプラスチックごみを削減するため、国の「プラスチック資源循環戦略」に基づき、リデュース・リユースの2Rを中心に、市民等に積極的な情報発信を行うほか、燃やさざるを得ない本市指定収集袋等へのバイオマスプラスチックの導入について、調査・検討を進めます。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
プラスチックスマート運動の展開 啓発パネル・ポスターの作成・展示等 啓発講演会等の開催 マイボトル利用促進事業の実施 市指定収集袋へのバイオマスプラスチック導入についての調査・検討	継続実施	継続実施

目標

目標項目	実績値（H30）	目標値（R4）
地球にやさしい店等の年間平均レジ袋辞退率	29.01%	90%



あじ水ぎわクリーン作戦（庵治町）



4-⑦
【特別重点】

次期ごみ処理施設整備検討事業（新規）

環境施設対策課

事業費（計画額）

4,764万円

概要

本市の一般廃棄物の中間処理施設である西部クリーンセンターが令和14年度末に稼働を終了するほか、南部クリーンセンターについて、同時期に稼働後29年を経過することから、令和15年度以降も、安定したごみ処理運営を行うため、ごみ処理施設の在り方及び整備について検討を行います。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
次期ごみ処理施設整備基本構想策定に向けた検討 検討委員会の開催	次期ごみ処理施設整備基本構想策定 検討委員会の開催	次期ごみ処理施設整備基本計画策定 検討委員会の開催

目標

目標項目	実績値（H30）	目標値（R4）
次期ごみ処理施設整備基本計画策定までの進捗率（事業費ベース）	—	100%



西部クリーンセンター

4-⑧

し尿処理施設跡地利用事業

衛生センター
スポーツ振興課

事業費(計画額)
2億6,969万円

概要

平成28年度末で廃止した衛生処理センターの解体撤去工事等を実施するとともに、同センター跡地を公園として利用するため、跡地整備を行います。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
衛生センター下部解体撤去工事 跡地整備工事(芝生公園)	跡地整備工事(芝生公園及び既設 バラ園改修)	

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
解体・跡地整備進捗率	51.3%	100% (R3)

※施設整備事業は、全工程中、基本設計完了で20%、実施設計完了で30%、その後の工事工程については事業費で進捗率を管理



衛生処理センター跡地 公園整備イメージ



4-⑨

再生可能エネルギー普及促進事業

環境総務課地球温暖化対策室

事業費(計画額)

9,643万円

概要

地域における温室効果ガス排出量の削減を図るため、日照時間が長いという本市の地域特性を生かした、太陽光発電システム及び太陽熱利用システム(不凍液等を強制循環する太陽集熱器と蓄熱槽から構成され、温水、冷房等に利用するもの)の導入を促進します。

また、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、事業者に市有地の有償貸出を行います。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電システム等設置支援(住宅用) 1万円/kW(上限5万円) 居住誘導区域内上乗せ補助 1万円/kW(上限5万円) [併設による助成] 定置用リチウムイオン蓄電システム(8万円) 電気自動車充給電設備(5万円) 太陽熱利用システム設置支援 助成対象費×1/10(上限6万円) 太陽光発電事業者への市有地貸出 再エネ活用実現可能性調査	太陽光発電システム等設置支援(住宅用) 1万円/kW(上限5万円) 居住誘導区域内上乗せ補助 1万円/kW(上限5万円) [併設による助成] 定置用リチウムイオン蓄電システム(8万円) 電気自動車充給電設備(5万円) 太陽熱利用システム設置支援 助成対象費×1/10(上限6万円) 太陽光発電事業者への市有地貸出	継続実施

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
① 総電力消費量に占める太陽光発電システム設置費補助事業による発電量の割合	① 1.59%	① 1.90%
② 太陽熱利用システム設置費補助事業による年間二酸化炭素削減量	② 12,636kg	② 25,029kg



市有地貸出による太陽光発電事業(香川町)

4-⑩
【特別重点】

空き家等対策事業

くらし安全安心課

事業費（計画額）

1億2,515万円

概要

市民が安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備を図るため、空き家等の除却に対する支援や空き家の利活用を促進するなど、総合的かつ計画的な空き家対策を実施します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
老朽危険空き家除却支援 特定空き家等代執行 不適切管理空き家緊急安全措置 空き家改修支援 空き家等対策協議会の開催 空き家相談員の設置	継続実施	老朽危険空き家除却支援 特定空き家等代執行 不適切管理空き家緊急安全措置 空き家改修支援 空き家等対策協議会の開催 空き家相談員の設置 空き家等実態調査

目標

目標項目	実績値（H30）	目標値（R4）
① 老朽危険空き家除却支援件数（平成28年度からの累計）	① 63件	① 255件
② 空き家改修支援件数（平成27年度からの累計）	② 17件	② 57件



除却前



除却後

老朽危険空き家除却事例

4-⑪
【特別重点】

橋りょう改築修繕事業

道路整備課

事業費（計画額）
8億3,941万円

概要

高度経済成長期において建設され、老朽化しつつある橋りょうについて、適正な維持管理や修繕等のコスト縮減を図るため、「高松市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、順次、橋りょうの点検及び修繕を行い、道路交通の安全性・信頼性を確保します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
長寿命化修繕計画に基づく修繕等 橋りょう点検	継続実施	継続実施

目標

目標項目	実績値（H30）	目標値（R4）
橋りょう修繕数（平成24年度からの累計）	20橋	63橋



屋島大橋修繕状況

4-12

地震・津波海岸堤防等対策事業

河港課

事業費(計画額)

4億円

概要

今後発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模地震を想定し、総合的かつ計画的に浸水被害の解消を図るため、香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、市管理の漁港・港湾において、発生頻度の高い津波に対して、人命と財産を守る防災を目指した施設整備を推進するとともに、最大クラスの津波に対しては、粘り強い構造により減災を目指した施設を整備します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
港湾津波対策 庵治港 胸壁等建設 漁港津波対策 房前漁港 胸壁等建設 庵治漁港 地質調査	漁港津波対策 房前漁港 実施設計・胸壁等建設 庵治漁港 基本設計	港湾津波対策 久通港 測量及び試験 漁港津波対策 庵治漁港 実施設計・胸壁等建設

目標

目標項目	実績値(H30)	目標値(R4)
地震・津波海岸堤防等対策事業の進捗率 (I期工事(平成27年度~令和6年度)分)	16%	76.9%



防潮壁(庵治港)



4 - ⑬

栂川ダム整備事業
(建設事業、水源地域整備事業)

河港課

事業費 (計画額)
5億3,301万円

概要

本市の自己水源の確保を図るため、二級河川香東川支流の栂川に香川県が整備する治水、利水、渇水時の水源機能を持つ多目的ダムの建設に対して、その費用の一部を負担します。

また、ダム建設による周辺地域の生活環境への影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図るため、道路改良、林道整備などを行います。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
栂川ダム建設 ダム本体工事、補償工事（付替道路）等 栂川ダム水源地域整備 道路新設・改良、スポーツ・レクリエーション施設整備、林道整備	栂川ダム建設 補償工事（付替道路） 栂川ダム水源地域整備 道路新設・改良、スポーツ・レクリエーション施設整備、林道整備	栂川ダム水源地域整備 道路新設・改良、スポーツ・レクリエーション施設整備

目標

目標項目	実績値 (H30)	目標値 (R4)
ダム本体整備率	87.4%	100% (R3)



栂川ダム建設イメージ (香川県提供)

4 - ⑭

浸水対策施設整備事業

下水道整備課
下水道施設課

事業費(計画額)
32億1,530万円

概要

安全で安心なまちづくりを進めるため、下水道事業計画区域内で浸水被害を受けている地域において、雨水を速やかに排除する雨水管きよやポンプ施設を計画的に整備します。

計画

令和2年度	令和3年度	令和4年度
雨水管きよ整備 西部地区枝線管きよ工事 宮川雨水幹線工事 日新ポンプ場放流きよ整備	継続実施	雨水管きよ整備 西部地区枝線管きよ工事 御坊川第1雨水幹線工事 日新ポンプ場放流きよ・バイパス排水ポンプ整備

目標

目標項目	実績値 (H30)	目標値 (R4)
雨水対策整備率	48.8%	49.1%



西部バイパス幹線工事

